

## 特別寄稿

# 稀代のスパイ・ライテクの論理

原 不二夫

キーワード 和平路線 路線転換 英政府評価 華僑マラヤ化 マレー人

はじめに

1939年から日本のマラヤ占領期を挟んで1947年初までマラヤ共産党（以下、「党」、「マ共」と略す）書記長だったライテク（Lai Teck 莱特）は、当時の世界各国の共産党がそうだったように党内で最高指導者として絶大な権力を握る一方で、裏では英植民地当局、日本占領期（1941年12月～1945年8月）には日本軍のスパイだったという、他の共産党では想像を絶する稀有の“怪人物”だった。足跡を見ると：

ベトナム生れ、インドシナ共産黨員として活動中にフランス当局に逮捕され、英当局に引き渡された後32年頃シンガポールにスパイとして送り込まれる。コミンテルン（共産主義国際組織。1919-1943）代表を名乗って左翼組織に潜入、34-35年にマ共入党。たちまち頭角を現し39年書記長に。42年3月シンガポールで日本憲兵に逮捕されてそのスパイとなり、戦後再び英のスパイに。以後も暫く権力を保持したが、46年末からその国際情勢分析や資金運用に党内で疑惑が深まり、47年3月に失踪。同年末、タイ共産黨員によってバンコクで殺害されたとされる<sup>1</sup>。1970年4月25日付の党中央委員会「結党30周年声明」では、次のように糾弾された。

抗日民族解放闘争の時期、党は一貫して反日本ファシスト武装闘争を指導し、敵の回し者ライテクの、武装闘争抑制・解消の陰謀を抑え、1万有余人の人民抗日軍を設立し、全国の半ば以上の農村地区を解放した。しかし日本降伏後、党は再びライテクの提出した右翼投降主義＝修正主義路線を執行して武装闘争を放棄し、党の「民主共和国建設、民族解放実現」の綱領を廃棄して「自治獲得」綱領に変え勝利の果実を棒に振った。（原2009：238，239要旨）

ライテクがいつこの路線を提起し、党がいつ、なぜ正式にそれを執行したかは触れ

---

<sup>1</sup> 詳しくは、ライテクの経歴と罪業、それを暴く過程を詳細に論じた21世紀出版社編集部2014参照。

ていない。1946 年末からライテクに疑いを抱いてその裏切り行為を究明し、47 年 3 月に後任書記長に任命された陳平（Chin Peng）は、次のように述べている。

- (1) 日本占領下の 1943 年 6 月にライテクに初めて会った際「その博識と国際問題理解に感銘した。党は素晴らしい人物の指揮下にあると思った」。(Chin 2003 : 92)
- (2) 日本降伏直後「武装闘争停止というライテク命令の意図と賢明さを、一度として疑ったことはなかった」。(Chin 2003 : 128)
- (3) 書記長就任当時「1945 年 8 月にライテクが策定した『宣言』の政治方向は大成功だったと見、政治局員<sup>2</sup>誰もが、この重要な時点で方針転換の必要があるとは考えなかった」。(Chin 2003 : 193)
- (4) 1947 年末「依然ライテクの制定した政策を正しいと考えていた。[逃走したライテクを追って香港に赴いた際] 中国共産党から平和路線への承認を得た。この時点でも武装闘争は考えなかった。...3 年「ママ」の戦争の後、人々は平和を望んでおり、新たな戦争は受け入れ困難。我々の影響力は華僑には強かったがマレー人には弱く、その華僑も多数が中国指向だった」。(Chin & Hack 2004 : 117, 118)

一部には反対があったが、党内強硬路線の指導者とされ 1948 年に武装闘争路線への転換を主導した陳平も他の幹部も、後には批判される平和闘争路線を支持していたわけである。この時期、ライテクはどのような論理を用いて党内を承服させ掌握していたのか、その論理はいつ提起され、どのように展開したのか、正式に否定されたのはいつか、それが今、当老骨が最も興味を惹かれる点である。

目下、ライテク自身の名で公表された文書は 1 点<sup>3</sup>しかない。そこでまずこの 1 点の論理構成を検討し、次いで前後の党文書からその論理の展開経緯を調べたい。

なお、戦後から 1948 年の武装闘争開始まで、同党は対日戦の貢献により合法活動を認められていた。(太字は筆者による。文中の [] 内は筆者の注記)

## I 莱特『民族団結・民主自由・民生改善のために闘おう』章別構成梗概

1946 年 1 月 22, 27 日 第 8 次中央拡大委員会（以下、8 中拡）

### 一 8 中拡の意義と責任

新民主主義運動の高まりの中で、革命の新たな任務、方針、政策を定める。

### 二 10 年来のマラヤ革命史の発展

#### 1 三つの発展段階

<sup>2</sup> 政治局は、書記長他数人で構成される、党の最高指導機関。

<sup>3</sup> 莱特 1946.2. / 21 世紀出版社编辑部 2012 に再録されているが、一部出入りがある。

(1) 第2次帝国主義戦争勃発前（1935-39.9）

米英仏帝国主義は日独伊ファシストと結託，反ソ戦を挑発。植民地では搾取，弾圧強化。マラヤ共産党は，対英協力，英ソ協力要求，英は弾圧で応えた。

(2) 1939年9月，第2次帝国主義戦争勃発

党は，マラヤ民族生存への脅威として対独戦反対。植民地統治打倒，マラヤ民主共和国樹立を目指す。当時反共分子は党の反帝政策はファシスト支援と誹謗。

(3) 1941年6月22日，独ソ戦勃発

帝国主義戦争は全民<sup>4</sup>の反ファシスト戦争に転化。党は反ファシスト統一戦線樹立，国土保全，日寇〔倭寇の現代版〕南進への致命的打撃準備，英ソ協力，民主制度実現を主張。英はマ共弾圧継続。

2 党の基本政策不変。反共分子は「マ共は昨日は反英，今日は擁英」と罵るが，ブルジョア民主革命の基本政策は一貫して民族独立・民主自由・民生幸福の新国家建設。

3 日寇マラヤ統治期。党は国土防衛，英政府の抗戦徹底擁護を主張，英政府は拒否。1941年12月18日，7中拈第2中委で独自の徹底抗戦決定。強大な抗日武装部隊設立，敵軍と民族の裏切り者とを殲滅。43年2月，抗日9項目綱領提出。抗日民族統一戦線政策，民主共和国樹立の闘争。

43年12月，党中央は張紅同志を派遣して連合軍と軍事条約を締結。要は5点。

- ① 連合軍と反ファシスト共同闘争。マラヤを国際社会の対等な一員に。
- ② 当時マラヤは日本ファシストの植民地。反帝闘争の基本任務は日本打倒。
- ③ ファシスト消滅の共同闘争の勝利はマラヤの植民地状況を変える。
- ④ 連合軍の反撃でマラヤで戦争が起きれば，マラヤ人民は民族解放を勝ち取れる。
- ⑤ マラヤ人民は百年來亡国奴隷の生活。ファシスト統治下の生活は百倍もの苦難。

4 この4年で党の勢力は戦前の5倍，党周辺の新民主主義労働者，農民，青年，知識分子，都市人民は戦前の10倍に。理由は，民族利益重視，革命の情熱と勇敢な犠牲。

5 20年来の闘争，特にこの4年来の流血の犠牲はなお対価を得ず。英国が国連憲章の民族自決，民主自由，民生改善の原則を尊重せず，人民の闘争勝利の成果を独占。

6 マラヤの民族解放勢力は10年来で最強。新民主運動は日増しに高揚。党は狭隘な階級組織から全民政党に発展，民族解放を勝ち取り得る唯一の政党に。スターリン同志と第3インターの指示，教育，「左」「右」の誤った傾向の即時清算の成果。

### 三 新情勢と新任務

#### 1 当面の国際新情勢

<sup>4</sup>「人民」と区別して使っている。「全国民」とでも訳すべきかも知れないが，当時「国民」の語は用いられなかったので「全民」のままとする。以下も同様。

- A 人類に二つの道。(1)戦争の危険性を除去して社会主義、共産主義を実現し、平和、民主、幸福の文明生活へ、(2)植民地統治、弱小民族奴隷化継続で戦争の危険。
- B ソ連を中心とする平和・新民主国際戦線が国連の後ろ盾。
- C 帝国主義国間の矛盾は緩和方向。日本ファシスト崩壊で生じた極東市場が帝国主義の市場分割の対象で、植民地、市場争奪の可能性は少ない。資本主義国はソ連孤立化で植民地統治政策堅持を図るが、欧州の労働者階級団結、東欧新民主国家誕生等で米英は孤立。ベトナム、インドネシア人民は流血の闘争を以て英仏蘭の軍事侵略に対抗。中国はすでに内戦の危機を克服し和平・団結に向う。インド民族も民族解放、国家独立を準備。[下線部分は『21 世紀出版社編集部 2012a : 135, 136』になし]
- D 国際情勢は緊張から緩和へ  
帝国主義の戦争挑発の陰謀は失敗。植民地の広範な民族解放・反帝闘争は続く。
- E 植民地問題解決が国際上の基本問題で、次の 2 つの方法で解決可能。
- ① 流血の革命闘争 (ベトナム、インドネシア方式)。
  - ② 民族統一戦線の力と国際和平勢力との連携。
- 植民地人民と宗主国労働者階級の闘争目標と方策は一致。
- 2 当面のマラヤの内部状況
- A 英帝は地位を取り戻し略奪一層強化、民主自由、民族独立解放の主要対象に。
- B 各民族人民が民主独立の共同要求作成へ。マレー民族は覚醒を高め、民族解放の主責任、3 大民族団結による帝国主義統治解消を承諾。
- 3 党の当面の 3 つの中心任務。革命の基本任務は依然民族完全解放、国家完全独立。
- ① 広範な民主民族統一戦線。各党派共同の民主綱領。民主制度実現、生活改善。
  - ② 新民主闘争勢力結成、植民地制度回復阻止。
  - ③ 国連支持。国連の植民地自決・自治の国際憲章の早期実現。
- 4 45 年 8 月 25 日、8 大主張を提出し、全民族に、民主制度実現、身近な人民生活改善の闘争を呼び掛けた。同年 11 月 7 日、「マ共の当面の時局に対する宣言」の中で英政府に 6 項目を提言。新環境の必要に応え 3 中心任務を具体化するために、「8 大主張」を取下げ、当面の最低主張として新闘争綱領＝民主綱領を提出する。
- 党の当面の民主綱領
- ① 民族自決の原則に基づいてマラヤ自治政府を樹立。行政・司法・立法権、政治、経済、財政、国防、外交等の権限を持つ。
  - ② 全マラヤ国会設立。民主憲法制定。各州に人民議院設立。18 歳以上の各民族人民の、階級、党派、性別、信仰を問わない普通選挙により成立。
  - ③ 民主政治を実現し、言論、出版、組織、集会、ストライキ、デモ、信仰、人身の絶対的自由を保障。

- ④ 関税自主権，貿易の自由，工農商業振興，民族経済発展，社会施設改善。
- ⑤ 遍く賃金・給与引上げ，失業難民救済，物価抑制，過酷な献納金，雑税，高利貸の廃絶，租税軽減。
- ⑥ 奴隸化教育制度廃止。各民族の言語による民主・無償教育施行。各専科大学設立，民族文化発展。
- ⑦ 8時間労働制。労働者の生活・待遇改善。徒弟制廃止，社会保険施行，貧困農民扶助，耕作の自由。
- ⑧ 男女の政治上，社会上の平等な権利，同一労働同一賃金，女性労働者の産前・産後休暇2か月，給与は元通り。奴婢制度・保良局〔醜業婦更生施設〕廃止。
- ⑨ 極東の被圧迫民族と連合，極東の民族独立を擁護。国連を擁護し世界平和を守る。

#### 四 全民族団結，民主自由，民生改善，民主綱領実現のために闘う

各党派，各団体の利益，政治上，組織上の独立，相互批判を尊重する。

#### 五 数多くの親愛な同志が，民族解放のために流血の犠牲となった。

## II 新たに強調された論理

ライテク報告の中で強調された論理が，戦後いつから打ち出されどのような展開を見せたかを，分野ごとに，党の公式文書に沿って見て行きたい。

### 1 民主，新民主，自由，民生改善，平和

上記のライテク報告には，太字で示したように，民主，新民主，自由，民生・生活改善，平和の語が繰り返し現れる。武装闘争路線でなく平和闘争路線を採用する正当性を裏付ける意味を持つのであろう。現に武装闘争の必要性には全く言及がない。上述のように陳平は，この政治方向は1945年8月にライテクが策定した『宣言』で示された，としている。これは日本軍降伏10日後の8月25日に党中央が発表した「当面の8大主張」を指し，要旨次のような内容だった。

- (1) ソ中英米民主連盟を擁護し，新国際平和組織を擁護する。
- (2) マラヤに民主政治〔「民主政府」とは言っていない〕を実現し，全マ及び各州に各民族，各抗日団体から普選による民意機関を設置する。
- (3) 日本ファシストの政治機構，法律を排除。
- (4) 言論，出版，集会，結社，信仰の絶対自由。抗日団体・党派の合法化。
- (5) 旧教育制度排除，各民族語による民主教育実施，民族文化発展。



- (6) 民生改善，工農商業振興。失業難民救済，賃金引上げ，8時間労働制。
- (7) 物価抑制，民生安定，汚職処罰。
- (8) 抗日兵優待，戦死者家族救済。(21世紀出版社編集部 2012a：31) (以下，特に断らない限り，頁は同書)

「民主綱領」では，日本ファシストへの言及が消え，自治，人民議院，8時間労働制など，戦後の状況に合わせて要求が具体化しているが，基調は同じである。また，マ共の後世のライテク非難は「8大主張で独立を自治にすり替えた」とし，それが広く受け入れられている (Chin & Hack 2004：93, 99, 100, 106, 107, 255, 258) が，「自治」は「8大」ではなく，後述の1945年10月の「書記連席会議決議」にも“内外情勢から民主共和国不可能”とあるだけで「自治」はない。「自治」の初出は同年11月7日の「党中央宣言」，次いで「民主綱領」だった。ライテクは「自治」提案の機を慎重に窺っていたのであろう。

他方，ライテクが廃棄したという1943年の「9項目綱領」は次のような内容だった。

- (1) 日本ファシストをマラヤから駆逐し，民主共和国を樹立する。
- (2) 各民族の普選による国家機構設立。祖国防衛，民主的権利実現，工農商業振興，各民族の友愛・自由・幸福。
- (3) 言論，出版，集会，結社，信仰の絶対自由。旧法令廃棄。
- (4) 民生改善，失業難民救済，賃金引上げ，苛税・高利廃棄。
- (5) 人民抗日軍を正規国防軍に改編，抗日兵士優待，戦死者遺族に補償，負傷兵救済。
- (6) 各民族語による普通教育。民族文化発展。
- (7) 独伊日ファシストの財産没収。日寇没収の財産を返還。
- (8) 自主関税，各友邦と友好条約，通商関係。
- (9) ソ連，中国と連合し極東被圧迫民族の独立擁護，日本人民の反ファシスト闘争支援。([原 2001：61, 62] 要約。下線は8大主張との明確な相違点)

民主共和国とその国家機構樹立，抗日軍の解体でなく正規国防軍への改編，以外は大きな相違はなく，民主，民生，自由などはここでも強調されている。

「民主，新民主，自由，平和」等について，党の文書を時系列で見ると次の通りである。なお，戦後，ライテクのほか陳平など4人がライテクによって暫定中央委員に任命されたのは1945年9月10日で (Chin 2003：132, 133)，それ以前は中央委員会とはライテク個人を意味した。(文末カッコ内は各文書 [付表参照] の日付)

- ① 新民主運動は，マレー民族の要求を広範に含み，彼らの後進性 [この点は後述] に見合っている。(1945.8.25：p.36)
- ② マラヤはベトナム，インドネシア，フィリピンの革命戦線に包囲され帝国主義

は孤立。進歩的華僑，広範なマレー人の不満，インド人の「インド独立への」愛国心により新民主主義形成，帝国主義統治は覆滅へ。党の言論は民族の裏切り者反対とせよ。階級言論は不適格。党は合法的に民主制度実現を目指す。英帝は経済略奪の一方で政治は多少進歩改良。激越な反帝標語でなく身近な案件への反対を掲げよ。（1945.10.1：pp.45-55）

- ③ 英は国連憲章を支える正義戦線の最有力の一員。党は英のマラヤでの民主自由，民生幸福政策遂行を支持するが，英が民族自決，自治政府樹立，民主制度執行，言論等の自由保障などを果たすことが先決。（1945.11.7 ①：pp.81-83）
- ④ 国連憲章は自由，平和，道徳世界を謳う。英政府に道義精神を以て憲章を執行させよう。抗日戦士は明日から民主自由の戦士である。（1945.12.1：pp.81-83）
- ⑤ 全民を新民主・民族反帝統一戦線に引き入れよう。8大主張は民族民主運動の策略で，党の戦略（9大綱領）への架け橋である。民族反帝統一戦線が新民主運動。階級より民族重視。（1945.12.26：pp.117-120）

以下は「ライテク報告」後：

- ⑥ 新民主運動は公開の全民運動。（1946.2.1：p.161）
- ⑦ 国際平和戦線（国連）はソ連＝平和擁護勢力と英帝など植民地維持勢力に二分。英のマラヤでの改良停止を防ぎ，合法下で勢力拡大。（1946.2.28：p.183, 191）
- ⑧ 民族解放，民主，経済改善闘争。僅かな公開合法の民主，改良期。可能な条件を利用。激越な大衆闘争はせず白色テロ回避。（1946.4.16：pp.209-212）
- ⑨ 党は計画的に各階層人民の生活改善闘争を指導。大衆の党化を克服。（1946.6.19：p.222）
- ⑩ 政治闘争でなく経済改善，民族団結，マラヤ連合〔後述〕実現を闘争の中心に。労働運動では合法，改良を忌避せず，青年運動は平和民主，進歩方式で，ともに党の色彩を避ける。（1946.7.30：pp.240, 241, 252-256）

以下は，ライテクの指導権喪失・失踪後。

- ⑪ 民族資産階級は英帝への幻想から覚めて労働者農民と連携。民主・民族統一戦線形成へ。（1947 初。21 世紀出版社編集部 2012b〔以下 2012b と略す〕：p.10）
- ⑫ 党規約。自治政府，民主民族統一戦線樹立（1947.5a：2012b.p.19）
- ⑬ 革命階級の民主共和国の前にまず各民族の自治政府を。（1947.12a：2012b.p.93）
- ⑭ 民主政策実行。独立はまだ切実な要求でない。民族自治実現条件也未成熟。スルタンは全マラヤ人民の立憲君主。8 中抜の「民主綱領」〔ライテク報告中にあり〕の欠点は，政治要求の不明確さ，民族間の矛盾軽視，民族資産階級の利益への具体的配慮欠如。（1947.12b：2012b.pp.106-110, 122）

新民主運動、民族解放統一戦線、生活改善などの闘いをソ連主導の国連の支援を受けて遂行する、と繰り返し述べ、ライテク報告の基調を裏付けている。陳平ら党幹部がライテク報告の「世界は和平に向っている」との分析に疑問を抱いたのは、1947年1月4、5日に延安で発行された『解放日報』の中共宣伝部長（陸定一）論文と相反していたためだという（Chin 2003：172, Chin & Hack 2004：354）<sup>5</sup>。この時点ではマラヤ情勢から独自に生まれたライテク路線否定ではなかったことになる。しかも、ライテク失脚後でさえ47年12月までは「民主路線」をさらに緩和させ、自治実現条件さえ未成熟と述べている。右傾路線はライテク独りの所産ではなかったのである。

## 2 武装闘争、階級闘争、非合法路線の位置づけ

ライテク報告は、党は「狭隘な階級組織から民族解放の全民政党に発展し」として階級政党であることを封印し、「階級矛盾は未解決」とはしているが、階級闘争継続も、ましてや武装闘争継続も言わない。非合法闘争への言及もない。ところが、この時期の党文書では、一部に異論＝強硬論があり、それを抑え込んだ跡がうかがえる。

- ① 武装闘争は極左思想である。（1945.8.15：p.45）
- ② 政治闘争が中心で武装反帝闘争は二の次。いま直ちに軍事闘争を採用すれば人民から孤立し極左ブランキ主義〔一揆主義〕となる。公開隊<sup>6</sup>は英と協力する。（1945.8.25：pp.35, 36, 38）
- ③ 階級でなく民族。武器は放棄しない〔抗日軍の武器の過半を秘匿したことを指す〕。激越な反帝標語に反対。党の基礎が強大なら軍の解散可。軍保持に意義はない。旧工作観点は左傾し時代遅れで、全面改変を要す。（1945.10.1：pp.45-56）
- ④ 今は革命の高まりは不十分で、大衆訓練の時期であり、武装闘争の時期でない。闘争は激越を避け、小規模、平凡、簡単に。和平闘争なら英は改良に応ずるが、抗日軍が解散せず、反帝を煽れば、英は残酷に鎮圧する。（1945.10.30：pp.69-73）
- ⑤ 英は反動政策を強め、人民と日増しに対立。党の路線は堅固でなく、多少軍国主義、ブランキ主義に傾き統一組織強化を忘れた。逆に英帝の進歩に依存する過度の合法主義も現れた。英はまだ武力非行使。激越な闘争方法は英を困難な立場に置く。英の合法化政策を利用して革命化、組織化を。（1945.11.7 ②：

<sup>5</sup> 天涯社区 <http://bbs.tianya.cn/post-free-752567-1.shtml> [2019年7月5日検索] によれば、表題は「对于战后国际形势中几个基本问题的解释」。国内外に大きな影響を与え、ある党は同論文に基づいて政策を変更したという。マ共を指すのだろう。

<sup>6</sup> 1944年10月、党はライテクの主導下で、抗日軍を秘密部隊（老隊＝精鋭部隊）と公開部隊（新隊）とに二分することを決定し、秘密部隊の存在は戦後も英政府に対して秘匿された。



pp.85-89)

- ⑥ 左傾閉鎖主義は危険。民主制度実現可能，新民主運動高揚を理解せず，武闘，暗殺，全面暴動を主張。資産階級，知識人を信頼せず。逆に，全民族がマ共を支持しているから革命運動拡大不要，との右傾機会主義＝ブランキ主義もある。積極的に合法活動を。（1946.2.1：pp.154-156）
- ⑦ 英の改良停止を防ぎ合法下で実力充実。党決議機械的墨守の闘争は左傾妄動。（1946.2.28：p.191）
- ⑧ 左翼楽観主義防止，妄動闘争反対，大衆の党化を克服。（1946.6.19：p.222）
- ⑨ 極東の革命は後退，守りの時期。今は英放逐を言わず，力をためる。極左妄動せず。階級，党でなく民族を前衛に。（1946.7.30：pp.244-246）
- ⑩ 左翼妄動闘争防止。（1946.12.8：p.279）（この頃にはライテクの指導力に陰りが出ている）

以下は，ライテクの指導権喪失・失踪後。

- ⑪ 労農の利益を堅持しつつ党合法化を勝ち取る。（1947 初 .2012b：pp.12, 13）
- ⑫ 「人民憲法」<sup>7</sup>は民族統一戦線の共同綱領に一致する。階級利益は民族利益に従属。（1947.12b：2012b.pp.112, 113, 128）
- ⑬ 交渉では帝国主義後退せず，武装闘争不可避。戦後の路線は右傾投降主義。国連の効能を過大視。抗日軍解散は誤り。「8 大主張」「9 大綱領」とも帝国主義の反動性，脆弱性を勘案せず大衆の力を軽視。大衆を極左呼ばわり。階級的指導権を放棄し資産階級助長。「9 大」に独立経済の具体案なし。（1948.3：2012b.pp.135-145）
- ⑭ 「人民憲法」は改良主義で誤り。右傾路線は 48 年 2, 3 月に清算。（1948.4：2012b.pp.155, 156）

日本軍降伏のその日から，武装闘争は極左として否定したことになる。階級闘争，非合法闘争でなく合法的民族解放運動の時代で，過激路線は弾圧を招いて不利，との判断も示されている。この考えが党の大勢を制したわけである。「合法」「階級より民族」路線はライテク失脚後の 47 年 12 月まで続き，48 年 3 月に初めて武装闘争が打ち出された。

### 3 英国政府の位置付け

---

<sup>7</sup> 「人民憲法」は，マレー国民党，華人穏健左派のマラヤ民主同盟（Malayan Democratic Union）などが 1947 年 8 月にまとめた憲法草案で，マラヤに忠誠を誓う総ての居住者にマラヤ国籍を認めることなどを謳っていた。英当局はこれを無視した。

ライテク報告には対英闘争緩和を直接示唆する件りはないが、融和姿勢は散見される。当時英国は、アトリー（C. R. Attlee, 首相在任 1945-1951）の労働党が政権を握っていた。党文書における英国の位置付けとその変容を見る。

- ① 英帝は政治は多少進歩、改良、経済では略奪。(1945.10.1 : p.51)
- ② ソ連の平和攻勢奏効、帝国主義の反動・反進歩性暴露。英帝が改良を進める可能性少、民族資産階級も英帝に離反して民族革命に共鳴。(1943.10.30 : pp.70, 71)
- ③ 英帝は民主、民族独立の最大の敵。経済略奪。統治権再確立までは改良と緩和。(1945.12.9 : pp.105-108)
- ④ 党は民族利益擁護などで人民を動員できず孤立し、英帝の戦後初期の改良、民主公開を利用できず。「英帝はもうマ共の参加を許さない」等は悲観右傾。英帝はなお改良政策を反転させていない。(1946.2.1 : pp.150-152)
- ⑤ 英帝は反動政策、経済略奪、搾取を直ちにやめよ。英は国連憲章に反し、後退。(1946.2.5 : pp.169, 172)
- ⑥ 英は民主自由の約束を反故に。シンガポール分断・基地化を通してマラヤ永久支配企図。公民に権利なし。(1946.2.14 : pp.176-181)
- ⑦ [同志である] 英共産党は労働党の保守党ファシスト化防止、英ソ団結策を支持。英は全面恐怖政治はできず、流血回避。改良政策の労働党を支持し合法下で実力充実。(1946.2.28 : pp.185-191)
- ⑧ 労働党政権の搾取は戦前より過酷、反ソ、反民主。日増しに金融資本の走狗に。表面的政治改良策で闘争をそらす。民主破壊で民族対立緩和。保守党がマラヤの封建勢力と結び、改革後退。両党対立利用を。労働党支持、保守党反対。人民は「マラヤ連合」[1946.4.1 発足]を支持して自治獲得を。(1946.7.30 : pp.232-246)
- ⑨ 労働党は植民地統治永続化のため改良策を採ってきたが、民族間の不一致、マレー人の後進性、植民地保守反動派の妨害で後退。(1946.12.8 : pp.273, 274)

以下は、ライテクの指導権喪失・失踪後。

- ⑩ 英の改良策は欺瞞だが、労働党内改良勢力利用。(1947.12b : 2012b.pp.123-125)
- ⑪ 労働・保守は基本政策でなく手段の差。「マラヤ連邦」[1948.2.1 発足]は労働党の反人民暴露。労働党への幻想で闘争放棄。(1948.3 : 2012b.pp.132-145)
- ⑫ 労働党は反労働者。譲歩は人民の圧力のため。(1948.4 : 2012b.pp.150, 151)

時に現れる労働党への期待が、闘争緩和と表裏一体をなしている。略奪非難との交錯は、ライテクの輻輳した立場の反映だろうか。スパイ・ライテクがそのような指示

を受けていたのか、あるいは党員に受け容れやすいと自ら判断したのか。判断できる英側資料の公開が待たれる。いずれにせよ、労働党への一定の期待は47年12月まで示されている。管見ではマ共のマラヤ連合についての立場は従来ほとんど研究されていないが、1946年2月14日の文書では反対、同7月30日の文書では支持を明言している。マラヤ連合支持は、「シンガポールと一体化し即時独立」の立場から反対した後述のマレー国民党とは相容れず、両党協力の障害になったと思われる。

#### 4 マレー人観、マレー人工作

ライテク報告ではマレー人について「マレー民族は覚醒を高め、民族解放の主責任、3大民族団結による帝国主義統治解消を承諾」と短く肯定的に述べているが、陳平によれば、ライテクはマレー人の支持がないことを武装闘争放棄の大きな理由に挙げていた。（前述、及び〔Chin 2003：128〕）

- ① マレー民族の反帝、民族団結度は不十分。（1945.8.25：p.36）
- ② マレー民族、インド民族の革命覚醒は不十分で、民主共和国の旗は掲げられない。マレー民族は遅れ、政治主張の統一でなく身近な利益の統一に止まっている。（1945.10.1：pp.45, 52）
- ③ マレー民族工作重視、イスラム組織推進、スルタン、村長層と連絡を。英帝の策略暴露を。（1945.10.16：pp.62, 63）
- ④ 反帝民族統一戦線に広範なマレー民族の参加なし。マレー人、民族資産階級の鍛錬に時間を要す。（1945.10.30：pp.67-69）
- ⑤ マレー国民党（Partai Kebangsaan Melayu Malaya. Malay Nationalist Party. 以下MNP）<sup>8</sup> 問題：マレー民族資産階級を反帝・革命の道に。MNPをマレー民族民主要求の政治集団とすべく彼らを指導。官僚機械で、人民を組織しようとしない。スルタンの支持取り付けを。（1945.11.7 ②：pp.89, 90）
- ⑥ MNPを支援。ベトナム、インドネシアの闘争に学ばせる。中印民族連合でマレー民族を変えられる。（1945.11.21：pp.94, 95）
- ⑦ MNP：マ共と最低主張（帝国主義統治解消）一致。愛国、民主、民族独立を目指し民族解放の先鋒、党の友軍。階級観点は動揺。各民族を代表する全民政党化、革命化を。（1945.12.9：pp.106, 111, 112）
- ⑧ MNPは新時代の民主中産階級。反帝民族統一戦線、新民主統一戦線に取り込む。（1946.2.1：p.157）
- ⑨ マラヤ連合案発表以来、マレー人はスルタンの地位と公民権のみに関心を持ち、愛国の後進性を示している。しかし英帝には不満でインドネシア愛国主義の影

<sup>8</sup> マレー国民党は1945年9月に結成されたマレー人左派政党。党員の一部はマラヤ共産党にも加わった。

響も受けている。英帝は MNP 孤立化，マレー民族の民主統一戦線離脱を画策。同党をマ共組織などと言えばその活動に支障。(1946.2.28：pp.192, 193)

- ⑩ [MNP の師事する] インドネシアの闘争は資産階級支配下。(1946.4.16：p.207)
- ⑪ マレー人のマラヤ連合反対は狭隘な民族主義だが，英帝への不満は愛国運動の発展。スルタンら保守派は MNP の平等公民権案<sup>9</sup>に反対。(1946.6.19：pp.222-226)
- ⑫ マラヤ民族の支柱はマレー民族だが，革命は「華族」が主。英保守党は「マレー人のマラヤ」を標榜してマレー人を革命から隔離。しかしインドネシア革命等の影響で進歩発展。各民族の普遍的要求を掲げて統一・団結を。民族間の矛盾軽減でマレー民族の反帝化は不可避。マレー民族工作を中心任務に。マレー語学習。MNP の党に対する不正確な認識を克服，彼らの問題解決，活動強化を支援。(1946.7.30：pp.238, 240, 245-248)
- ⑬ マ印民族，とりわけマレー民族の運動重視。但し目下は党内固めの方が重要。(1946.11.1：pp.267-268)
- ⑭ マレー知識分子は狭隘な民族観念を持ち，公民権問題で華僑の二重国籍に反対。マレー民族は闘争で然るべき役割を果たすが，目下は遅れており狭隘な民族排外主義が濃厚。マレー民族民主派はなお幼稚で青年段階。(1946.12.8：pp.275-278)

以下は，ライテクの指導権喪失・失踪後。

- ⑮ マレー封建勢力は英の走狗。マレー進歩派を用いて党理解促進。(1947初.2012b：pp.10-14)
- ⑯ 党は華僑の要求を掲げてマ・印に参加を求めている。(1947.5b.2012b：p.44)
- ⑰ マレー民族の特殊な利益，地位尊重。従来は民族間の矛盾無視，各民族の特殊な要求，スルタン制に沈黙。民族間の矛盾を克服し団結。スルタンに反対はしないが巧妙に弱体化を。(1947.12b：2012b.pp.109-112, 129)
- ⑱ 民族間不均衡を過大視した。(1948.3：2012b.p.141)

マラヤ革命の主軸となるべきマレー人の反帝・革命意識は徐々に高まっているがまだ不十分で，革命は困難，との見方である。この認識は，ライテク失脚後も 47 年 12 月まで続いていた。48 年 3 月になって初めて，不均衡があっても革命へ，とされたのである。

ライテク報告は「各党派，各団体の利益，彼らの政治上，組織上の独立，相互批判

---

<sup>9</sup> MNP は 1947 年 9 月 10 日，華人左派，インド人左派との間で総ての民族に平等な公民権取得を認める「人民憲法」をまとめた。

を尊重する」と述べているが、マレー人左派組織でイギリスからの即時独立を求めている MNP への評価を見ると、この姿勢の真摯さには疑問符が付く。先述の「マラヤ連合」評価の相違を見ても、共闘は難しかったろう。

## 5 華僑の位置付け 中国国民党の位置付け 国共対立の評価 中国への関与

ライテク報告には「中印民族」が1回現れる（三 2B 末尾）が、中華民族、華僑への言及はない。しかし公式文書を見ると、華僑が闘争の中心であるとの指摘ばかりでなく、華僑に中国政治から離れてマラヤ政治に専念するよう求める意見も随所に現れる。党は華僑社会全体の中国帰属意識からマラヤ帰属意識への転換について公式に論じたことはないが、これらはその傍証になるように思う。中国国民党（以下、国民党）の位置付けも中国国内の情勢を反映して変容している。

- ① 華僑統一戦線には資産階級参加，国共合作，蒋介石擁護を要す。陳 [嘉庚?] <sup>10</sup> 派支持，民生改善のため資本家の善意要求。中国政府に，[占領期に華僑が蒙った被害について] 日本への賠償請求，華僑の地位向上を求める <sup>11</sup>。国民党の誤りを正すが，対立はしていない。馬華 <sup>12</sup> への指導，支持を。(1945.10.16：pp.60-61)
- ② 華僑の革命運動は抗日以来発展。(1945.10.30：p.67)
- ③ 国民党は米帝に身売り，国共問題は中華民族と米帝の対立に。中国国内は資産階級民主革命に。南洋では生活苦から華僑資産家の反共が薄れ，華僑団結進む。マラヤ華僑の中国への任務は，和平，連立政府擁護。(1945.12.24：pp.114-116)
- ④ 当面の国際革命の中心任務は中国国内団結。中国反動分子は反ソ。中国は民主勢力強大化，内戦反対，国民党孤立。海外華僑の任務は祖国 [中国] での民主政治，和平連立政府樹立。華僑に二面性。マラヤの新民主運動は支流。祖国の民主団結を通しての華僑団結が重要。祖国各党派団結，連合政府擁護が馬華新民主運動の一環。強大な祖国はマの新民主運動に利。海外援蔣 [介石] 分子を取り込み対英政策，新民主運動で中立化を。(1946.2.28：pp.186-189, 198-201)
- ⑤ 華僑の愛国 (中国) 熱情，愛国運動を高めよ。国民党独裁・内戦反対。民主進歩支持。民盟 <sup>13</sup> 支援。中共擁護。(1946.4.16：pp.216-218)
- ⑥ 国民党はマラヤでは英帝の反動政策支持。同党孤立化，中国民主団結支持を。

<sup>10</sup> 陳嘉庚 (Tan Kah Kee. 1874-1961)。シンガポールの華僑実業家で中国共産党の支持者。1950 年に中国に最終帰国した。

<sup>11</sup> 当時の華僑社会一般と同様，華僑の利益は中国政府が守る，との認識を示す。

<sup>12</sup> 「馬華」(マラヤ華僑，マラヤ華人) という表現は，党文書に関する限りこれが初出と思う。(原 2001：260, 261 参照)

<sup>13</sup> 民盟 (中国民主同盟) は中国の政党で，マラヤに有力な支部があった。



マラヤの公民権に印僑も華僑も冷淡。中国政府は華僑の公民権について正式な態度表明を。民盟は党化せず〔党には取り込まず〕支援する。7月7日の抗日戦記念日は内戦反対大会とし、国旗、国父〔孫文〕の写真は掲げるが、店舗の休業は呼び掛けない<sup>14</sup>。(1946.6.19: pp.220-226)

- ⑦ 中国で内戦勃発、米は国民党を通じて中国支配。中共の全面和平の主張に人民の支持、国民党進攻への自衛戦争。

党のマラヤ化を。党の中国化、僑民観念克服を。全党員をマラヤ公民に。華人は当地民族の一、華僑でなく華族<sup>15</sup>。

「内戦反対」は大衆の自発的運動。党は支持するが推進せず。敵はマラヤ反動派で国民党反動派に非ず。民盟は友軍でなく、中国党の海外勢力。彼らは英帝には中立で敵は国民党海外頑固分子。(1946.7.30: pp.230, 231, 241, 245-251)

- ⑧ 双十節：華僑は広範に記念し、陳嘉庚の反「国民党反動派」支持、馬華資産階級民主派支持を。華僑の元首（蒋介石）への敬意を考慮せよ。批判は米への主権売り渡し、内戦強化に焦点を。主要都市では国民党と別に独自集会を。(1946.9.19: pp.256-260)

- ⑨ マラヤ革命の党。但し今なお華僑が大多数。50%の華僑の愛国運動高揚。中国共産党マラヤ支部との誤解を避けるため、マラヤ化を。華僑の愛国運動による中国革命支持、中国観念高揚でなく、華僑の愛国運動を通じて党の指導力を高めマラヤ華僑の団結強化、マラヤの闘争への動員。愛国運動は中国革命への精神上の支援にしかない。抗日期には広大な華僑の愛国情緒利用。英は国民党反動分子を国共対立に利用。(1946.11.1: pp.262-264, 269, 270)

- ⑩ 華僑統一戦線の対象に、民主分子（民盟、民連会<sup>16</sup>）、中上層、国民党開明分子など。(1946.11.11: p.272)

- ⑪ 華僑は2集団。(1)僑民；階級利益からマラヤを見る。華人は「僑居」〔仮住まい〕の認識。(2)マラヤを家郷とする僑生（華僑〔ママ〕の性質）。中産階級中心。英に不満。政治意識はあるが闘争心なし、政治要求狭隘。英はその政治地位尊重せず。華工一般は合法観念、家郷〔マラヤが家郷〕観念が強く、政治覚醒薄弱だが経済利益から反帝強し。(1946.12.8: pp.275, 276)

以下は、ライテクの指導権喪失・失踪後。

- ⑫ マラヤを家郷とする者は少、専ら中国に関心のある僑民は尚少なく、知識分子、

<sup>14</sup> 当時、双十節など中国の重要な記念日には華僑商店は休業した。

<sup>15</sup> 華人、華僑、華族は原典のまま。現在の用法の起点の一つと思われる。

<sup>16</sup> 民連会（祖国和平民主促進連合会）は、マラヤ各地に結成された親中共派組織。

自由戦。絶対多数は双方に関心があり、必ず帰化が増える。(1947.12a：2012b.p.91)

- ⑬ 多くはなお僑民意識、中国への祖国観念を保持。革命任務は二重だが、マラヤを主、祖国を従とせよ。(1947.12b：2012b.pp.97, 119, 120)
- ⑭ 反帝民族統一戦線闘争で外僑労農大衆の愛国運動も指導。(1948.3：2012b.p.148)
- ⑮ 祖国観念が濃厚だから中国革命優先、達成後にマラヤ解放に取り掛かる、とするのは有害な謬論。(1948.4：2012b.p.153)

ライテク報告には「中国はすでに内戦の危機を克服し和平・団結に向かっている」とあり、前後の文書からは現実に合わせた修正が窺える。国共合作、国民党開明派支持、内戦反対、内戦勃発後は「中共の自衛戦争」を表明しているが、これらは「大衆の自発運動」で「敵はマラヤ反動派で国民党反動派に非ず」「マラヤの華僑資産家とは団結可能」と、徐々に中国政治から距離を置こうとしている。1946年4月までは祖国・中国への愛国運動を重視し賞揚していたが、以後は「愛国運動を利用したマラヤでの闘争」「民盟は友軍に非ず」「全党員のマラヤ公民化、党のマラヤ化」に移行したのもこの傾向を裏付ける。この点については、ライテク失脚後も党は批判しなかった。ただ、武装闘争路線への転換後も華僑の中国政治との関わりはかなり強かったことが窺える。僑民、僑生の区別は、その後定着した華僑、華人の区別の嚆矢だろう。

## 6 ライテクの名前への言及

ライテク報告には、「党中央は張紅同志を派遣して連合軍と軍事条約を結んだ」とある。張紅とはライテクのことで、この時英軍代表もそのことを知っていたがそ知らぬふりをしていたらしい（Chin 2003：p.65）<sup>17</sup>。陳平はこの条約〔協定〕調印に立ち会っていたから、当然張紅とはライテクのことと知っていた。他にも知っている黨員は少なくなかったろう。ではなぜライテクは神秘の指導者「張紅」の名をそのまま使ったのか。張紅の名を残すことでライテク専断を消そうとしたのだろうか。後述の、48年に党を除名された幹部・張明今（Chang Ming Chin）は、これは抗日軍を英に売り渡す協定だったと批判している。（張氏の原宛書簡：1993.3.30）大会の席上このような批判が自身に向けられることを避けようとしたのだろうか。

党関係者が2012年にまとめた戦後和平期の党文書集〔21世紀出版社編集部 2012a〕では、文書にあったライテクの名はXXとされている（編者が、文中のXXは莱特、XXXXは「莱特同志」などと断っている）。旧ソ連や中国の党は反対派分子の名を完

<sup>17</sup> 英軍代表の一人チャプマンは、1941年12月18日にシンガポールでライテク書記長と抗日協力について話し合った、とする一方、マ共全権・張紅がライテクだとは一言も言っていない。（Chapman 2000：13, 201, 202）

全に抹消することが多いが、マラヤの党は歴史に忠実といえる。

1945年10月30日の文書には「英帝は一部裏切り者を使って党を侮辱。偉大なライテク同志を貶める陰謀を企んでいる。党は、ライテク同志の英明な指導を擁護、信任するよう呼び掛ける」とある。(p.73) 戦中ライテク通報で日本軍につかまった党幹部が、獄中で得た見聞をもとに「ライテクは日本のスパイ」と訴えたことが背景にある。当時党はこれを一蹴した。同年11月7日の文書は、同日付の「時局宣言」に盛られたライテクの主張を「研究・発揚せよ」と呼び掛けている。(p.87) 1946年2月1日の文書には、8中拡のライテクの講演と政治分析[ライテク報告]を研究せよ、とある。(p.164) 1946年2月14日の文書にはライテクの名は6回現れ、“ライテクが英の「マラヤ白書」は甘言で植民地支配強化を隠蔽するものと喝破した”などと彼を礼賛している。(pp.176-181) ライテクの名を肯定的に示した党文書は、これが最後である。

ライテク失踪後の文書復刻版(2012b)は伏字XXでなく実名で、「ライテクが残した走狗路線」「右傾思想、ライテク思想粛清が急務」(1948.3: pp.145, 149)と記している。

## 7 ライテクの用いた言語

もう一つ興味があるのは、ライテクの用いた言語である。通常党内の会話、文書は中国語(普通語、北京語)でなされたが、ライテクは漢字が読めず、通信はベトナム語読みが入るローマ字表記の中国語で行っていた(Chin 2003: 91, 92)とも、広東語を話した(21世紀出版社編集部2014: 21)とも言われている。

### (1) ライテク報告の中国語

上記ライテク文書を中国語の専門家である南山大学の蔡毅教授に見ていただいたところ、「文法上の不自然な個所は所々あるが理解に支障が出るほどではない。誤字のみ訂正した」として別表のような添削をして下さった。恐らくは中国語に精通した幹部が手を入れているのであろう。従ってここからはライテクの中国語能力は判断できない。但し、これを読み上げる能力はあった、ということになる。

### (2) ベトナム語、広東語

党がライテク事件をまとめた本は、ライテクが1947年8月に香港からシンガポールの党関係者に送ったローマ字の電報を中国語付きで掲載している。(21世紀出版社編集部2014: 22, 23) 同書編集者の方山氏にどの語が広東語読みかを伺ったところ、「老同志に尋ねたところ、全部広東語の発音で、漢字は広東語を参酌して書き出した。“diu mn”には漢字を充ててないが、恐らく広東語の“他妈的”だろう」との返事をいただ

いた<sup>18</sup>。

他方、ベトナム語に堪能な田中健郎氏（南山大学アジア学科1期生）にベトナム語発音はどれかを伺ったところ、gi 几（幾）、lai 来、bi 被、bi 秘 がそうだとの返事をいただいた<sup>19</sup>。この順序で標準中国語は ji, lai, bei, mi, 広東語では gei, lei, bei, bei だから、lai が標準中国語の可能性もあるほかはいずれも広東語でなくベトナム語のようだ。いずれにしても、党関係者の証言の中にライテクの話を理解するのに苦労したとのくだりがないのは不思議である。

## むすび

ライテク報告は、当面革命は棚上げし民族解放、民主制度実現、生活改善、自治政府樹立を目指す、として「当面の民主綱領」を提示した。これは戦中1943年の「9項目綱領」から「民主共和国樹立」（即ち即時独立、スルタン制廃絶）「抗日ゲリラの正規軍化」を削除したもので、民主化などはほぼ踏襲していた。反対はあったものの新方針が受け入れられた一因はそこにあったかも知れない。後に糾弾されることになる「自治」は、終戦直後には言及されておらず、1945年10月の「州委書記連席会議」で「民主共和国不可能」とした後11月7日に初めて提起された。ライテクは段階を踏み反応を見て決めたのだが、後継指導部はライテクが終戦直後に独断で決めたとした方が好都合だったのかも知れない。

新方針は日本軍降伏直後から提起され、ソ連主導の国連から支援を得て実現するとの方針がライテク失脚まで展開された。武装闘争、階級闘争の棚上げ、合法活動重視、資産階級と連携、限定的ながら英、とりわけ労働党の改良政策に期待、等も謳われた。1946年4月発足の「マラヤ連合」に当初反対したのに賛成に転じたのは、マレー人の猛反発に手を焼いた英当局の意を受けてではあるまいが、意外の感は拭えない。党は運動にマレー人の参加を得られないことを終始憂慮し、様々な方策を示した。しかしこの路線は、反植民地闘争の最も身近な共闘相手たるべきMNPとも友好・信頼関係を築けなかった。

ライテク報告では「国共内戦は終結に向っている」とし、それを穏健路線の一根拠とした感があるが、内戦が再発すると「中共の自衛戦争」とし、さらには中国政治からは距離を置くようになった。1946年半ばからは、党員のマラヤ公民化、党のマラヤ化を強調するようにもなる。ライテクが中国人でなかったこととは関係なく、時代の趨勢だったのであろう、この点でライテク路線が批判されることはなかった。

ライテクは中国語（北京官話）の読み書きはできず、党内では広東語で話したりべ

<sup>18</sup> 方山氏からの2019年9月21日付 e-mail。

<sup>19</sup> 田中健郎氏からの2019年9月10日付け e-mail。

トナム語読みでローマ字表記したりしていたようだ。文章は幹部が代筆したろうが、話、演説を聞き取るのは難儀だったろう。不可侵の絶大な権勢ゆえに懸命に耳をそばだてたのだろうか。

名を挙げてのライテク礼賛は、46年2月を最後になくなった。この頃から、陸定一論文がきっかけになって彼を取り巻く環境に変化が生じたのかも知れない。

稀代のスパイ・ライテクが主導し制定した穏健路線は、最終的に1948年3月に党中央委が武装闘争への転換を決定したことで覆された。6月には実際に武装闘争が始まる。ライテクは、自らを守るため、穏健路線成功に全力を尽したはずである。英当局にもそのための譲歩を求めたに違いない。ライテクと英当局との間に暗闘があった、との証言もある。戦後マ共シンガポール駐在代表を務め48年6月に除名され党によって秘かに中国に送還された張明今によれば、47年2月、英当局はライテクに武器秘匿場所の地図を提出するよう命じたがライテクはできなかった。そこで英は2月8日、シンガポールの英字紙に「ライテクは多くの変名を持つ怪人物」との記事を掲載させた。地図を渡さなければスパイ行為を暴露する、との脅しだった。これに対しライテクは、シンガポール陥落5周年の迫る同月13日頃、張氏を呼んで「英は信義背反、民主運動破壊の一切の責任を負わねばならない」との声明を発表させた。難題を吹きかければ闘争を激化させるとの反抗だった。（原2001：437, 438, 448, 449 / 張氏の原宛書簡：1993.7.24, 同10.12, 1995.5.16）

スパイであることの露見がライテク失脚の最大の理由だが、イギリスが強圧一辺倒でなくもう少し誠意を以て脱植民地化の話し合いに応じていれば、89年まで続いた武装闘争は避けられたかも知れない。他方、1万余人のゲリラを擁し全土に強力な支持基盤を築き上げた日本軍降伏時が、マ共にとって最大、あるいは唯一の政権奪取の機会だった、との見方が多い。正鵠を得ているであろう。文書が左翼妄動闘争、左傾閉鎖主義、階級闘争、武装闘争をしばしば批判しているのは、強硬派の存在を物語る。現にライテクに不当に取立てられたとしてライテク「清算」直後に放逐された党幹部<sup>20</sup>は、「陳平は戦中ライテクに取り立てられて戦後彼に次ぐ地位にあり、多くの党・軍幹部が反対したにも拘らずライテク路線に追従した。ライテクのスパイ行為を感付いていたのに放置し、47年初に露見すると、封印して逃亡を許した。48年には批判をかわすため客観情勢を無視して路線を急転換させ、地位を守るため“清党”を行い、逐われた幹部は中国に逃れるしかなかった」と述べている。（晴朗1987：7-16）終戦直後の

<sup>20</sup> 陳平によれば、彼らは日本軍に捕まって党を裏切り除名処分等を受けたのに、ライテクに不当に党指導部に取り立てられたのだという [Chin 2003：156, 185, 186, Chin, Hack 2004：77, 357, 358]。彼らはいずれもライテク情報で日本軍に逮捕された者で、“清党”に強い不満を抱くことになった。前出の張明今氏もその一人だった。



党幹部で1968年に除名された劉一帆（Liu Yifan）<sup>21</sup>はもっと具体的で、要旨次のように記す。（Liu 1979：6，7，11）

市委書記連席會議〔1945.10.1開催〕でライテクは「英帝は、日本の手先になった叛徒<sup>22</sup>を使って私と革命を売り渡そうとしている」と述べた。すると陳平が「裏切者の言は信じない。ライテクを信ずる者は挙手を」と呼び掛け、ライテクは信任された〔上記10月30日の文書はこれを受けたもの〕。ライテクは感動し「有難う、革命のために死を賭ける」と述べ陳平を後継者として書記代理に指名した。1946年初の8拡でライテクは正式に陳平を後継指名した。このため、ライテク失踪後陳平は書記長の座を掠め取れたのだ。

戦後の英軍への武器差出しには、私〔劉〕など少なくない同志が反対した。李垂来（Li Yalai）は隊を率いてゲリラ戦を再開したが、1年余で英帝に殲滅された。

党が強硬論を「即時清算」せず（この当時党は実質上合法政党だったから、強硬論者を英当局に「売って」肅清する手法はさすがにほとんどなかった）対等な立場で話し合いをしていれば、状況は変わったかも知れない。また、スパイ・ライテクを書記長に戴いたまま対英武装闘争に突入していれば、新たに夥しい数の幹部党員が「売られ」たことだろう。当時ソ連始め各国共産党が採用していた最高指導者個人への権力集中・個人崇拜に、誤りの根源があったのかも知れない。

---

<sup>21</sup> 劉一帆は戦後マ共駐クアラランブル代表。48年6月に英当局に逮捕され、55年に中国に放逐。56年中央委員任命。68年に陳平ら在中指導部と対立して除名。84年広州で死去。

<sup>22</sup> ライテクの通報で日本憲兵に逮捕された元党幹部。日本語に堪能だったため憲兵から重宝がられ処刑を免れたが、党からは裏切り者とされた。

付表 党文書名と日付（簡体字）

	日付	文書名
1	1945 年 8 月 15 日	党中央决议
2	8 月 25 日	党中央意见
3	10 月 1 日	第 7 次中央扩大会议后第 1 次书记联席会议决议
4	10 月 16 日	党中央意见
5	10 月 30 日	党中央意见
6	11 月 1 日	① 党中央对时局宣言 ② 党中央意见
7	11 月 21 日	党中央意见
8	12 月 1 日	人民抗日军中央军事委「为解散抗日軍告全马各民族同胞书」
9	12 月 9 日	党中央意见
10	12 月 24 日	党中央意见
11	12 月 26 日	党中央对宣传工作的决议
12	1946 年 2 月 1 日	第 8 次中央扩大会议决议
13	2 月 5 日	党中央「为实现民主纲领告全马各民族同胞书」
14	2 月 14 日	党发言人论「白皮书」 <sup>23</sup>
15	2 月 28 日	第 8 次中扩第 2 次常委決議
16	4 月 16 日	同第 3 次常委決議
17	6 月 19 日	同第 4 次常委決議
18	7 月 30 日	同第 5 次常委決議
19	9 月 19 日	中央政治局通告第 1 号
20	11 月 1 日	第 8 次中扩 6 次常委決議
21	11 月 11 日	中央政治局通告第 3 号
22	12 月 8 日	第 8 次中扩第 7 次常委決議
23	1947 年初	民主运动新形势及党的迫切任务
24	5 月 a	马来亚共产党党章（第 9 次中扩）
25	5 月 b	党中央组织部关于群众工作的意见
26	12 月 a	马共中央对马来亚革命基本问题的初步讨论总结（9 扩 2 中）
27	12 月 b	马共的当前政策（9 扩 2 中）
28	1948 年 3 月	目前形势与党的政治路线（4 中全会）
29	4 月	认识形势 掌握方向（中央政治局）

<sup>23</sup> 1945 年 10 月 10 日に英政府が公表した「マラヤ連合 Malayan Union」案を指す。華人、インド人にも公民権取得を認めたもので 46 年 4 月 1 日に発足したが、マレー人の強い反対にあって、48 年 2 月 1 日、「マラヤ連邦 Federation of Malaya」にとって代えられた。

ライテク報告の中国語の誤り（下線部分が不適切な個所。右側に是正文を示す。）

1	<u>順利了</u> 日寇的南進	正しくは 有利于日寇的南進 か。（以下もこの順で示す）
2	告一段落 <u>吧</u> 了	告一段落罷了
3	<u>違背信</u> 国際義	違背国際信義
4	<u>磨拆</u>	折磨
5	<u>以</u> 這二条道路中	從這二条道路中
6	不能 <u>返</u> 復到	不能回復到
7	以英勇的流血鬭争回答 <u>了</u> 争取民族解放国家独立	（『21 世紀出版社编辑部 2012 では 以英勇の流血鬭争回答来... p.136）
8	<u>困難</u> 實現	實現困難
9	「鞏固了蘇聯東欧边境」を 10 字ほどおいて繰り返し。	
10	資本主義国家 <u>困難</u> 与以包庇	資本主義国家很難与以包庇
11	<u>複什</u> （2 か所）	複雜
12	這戦争是為民族生存和保衛世界和平 <u>不</u> 開。	這戦争是和民族生存和保衛世界和平不開的。
13	很 <u>困難</u> 實現。	很難實現。
14	<u>今</u> 国、	今天、
15	<u>放</u> 策	明らかに 政策 の誤記。
16	民主制度的實現決定 <u>在</u> 全民團結	民主制度的實現決定于全民團結
17	<u>急</u> 緊	緊急
18	有 <u>得</u> 光輝的貢獻。	有過光輝的貢獻。
19	決定 <u>在</u> 政治上的自由。	決在于政治上的自由。
20	決定 <u>在</u> 你們充份發揮布爾塞維克戰士的先鋒模範作用。	決定于你們...

蔡毅南山大学教授のご教示による（2019 年 7 月 19 日）

9, 15 は筆者が気付いた個所。

ライテク 参考文献

中国語

- 21 世紀出版社编辑部 2012a 『战后和平时期（一）— 二战胜利与抗日军复员』 Kuala Lumpur.
- 2012b 『战后和平时期（二）— 战后的自治独立运动』 Kuala Lumpur.
- 2014 『战后和平时期（三）— 内奸莱特事件揭秘』 Kuala Lumpur.
- 晴朗（撰）1987 『偽装必須剥去』 Macau? : 出版社不詳（張明今氏によれば、「晴朗」は元党幹部・黄秀夫の筆名）.
- 莱特 1946.2 『為民族団結・民主自由・民政改善而闘争』 Singapore : 馬來重出版社.
- 刘一帆 1979 「讨陈平檄 前马共驻吉隆坡公开办事处代表刘一帆文告」号角季刊，总第 46 期，重庆? , 1-13.

英語

- Chapman, F. Spencer, 2000, *The Jungle is Neutral*, Singapore: Times Books International.
- Cheah Boon Kheng 1987, *Red Star over Malaya*, Singapore: Singapore University Press.
- C.C.Chin, Karl Kack, eds. 2004, *Dialogues with Chin Peng: New Light on the Malayan Communist Party*, Singapore University Press.
- Chin Peng 2003, *My Side of History*, Singapore: Media Masters.
- Hara Fujio, 2017, *The Malayan Communist Party as Recorded in the Comintern Files*, Selangor, Malaysia: Strategic Information and Research Development Centre.

日本語

- 原不二夫 2001, 『マラヤ華僑と中国』 龍溪書舎
- 2009, 『未完に終わった国際協力』 風響社